

第 10 章

2008 年以降の中東欧諸国の危機と政策対応について

松澤 祐介

要約

西側の銀行が支配的な中で生じた中東欧諸国の危機は、銀行の「母国」への波及をも懸念される中、国際機関と関係各国の比較的迅速な政策対応が採られた。他方、EU の共通の金融市場と固定相場・カレンシー・ボード制、銀行監督と政策対応の協調のあり方との間については新たな分析枠組みが求められよう。

キーワード

EU、中東欧、銀行監督、ウィーン・イニシアチブ

第 1 節 はじめに

2008 年、米国の「サブ・プライムローン問題」「リーマン・ショック」に端を発した世界的な金融危機の過程において、EU に新規加盟を果たした中東欧諸国¹をも巻き込み、国際金融の大きなリスクとして意識された。すなわち、2008 年 10 月以降、ハンガリー、ラトビアは IMF からのスタนด์バイ・クレジットを仰ぐ事態に至り、2009 年にはルーマニアが、またポーランドも予防的な措置として IMF に融資枠を要請した。ブルガリア、エストニアでも深刻な国際収支問題と景気後退、金融不安を招いていった。

もっともこのような危機の兆候は、国内での急激な信用膨張と国際収支の悪化というかたちで 2000 年代半ば頃から露呈しつつあった。他方、中東欧諸国の「危機」は銀行セクターを中心に 90 年代にも生じたが、今回の場合は EU 加盟を果たし、EU の原加盟国からの資本流入によって金融的にも統合が進んだ段階で生じている。従って今般の政策対応には EU 及び関係機関・関係諸国が大きく関与している。

¹ 「中欧」、「東欧」、「中東欧」の区分は時代や文脈によって異なる。本稿は「中東欧」について旧社会主義圏にあったヨーロッパ諸国のうちの EU 加盟国（スロヴェニアを除く）を対象とする。

本論では、米国での「サブ・プライムローン」問題と同時期に生じた中東欧諸国の危機について、新規 EU 加盟国を対象に、銀行部門の展開を中心にその発生の原因と展開、EU・IMF 等の国際機関の対応を整理した上で、今後の展望・研究課題に関する若干の示唆を提示することを狙いとする。

第 2 節 中東欧諸国の銀行部門の展開

1. 中東欧諸国の危機の概要

はじめに、今般の中東欧諸国の危機について全体的な流れとその特徴を記しておく。

世界の金融市場が 2008 年 9 月のいわゆる「リーマン・ショック」で動揺する最中、同年 10 月以降、中東欧諸国ではラトビア、ハンガリーの IMF へのスタンバイ・クレジット要請、ユーロ未参加国の中東欧通貨の大幅な減価などから、各種メディア等で「サブ・プライムローン問題の余波」「東欧リスク」といった見出しが目につくようになった。もっとも、中東欧諸国それぞれを仔細にみると、その実情は大きく異なる。すなわち、チェコでは通貨の減価はあったものの、金融面での大きな混乱は生じていない。EMU に 2009 年に参加したスロバキアでも景気後退はみられたが、銀行部門での大きな影響は見受けられない²。

そもそも今回の中東欧諸国へ波及したとされる「危機」の性質は、一つには国際収支の大幅な赤字とそれに起因する固定相場制維持への危機であり、もう一つには銀行部門の危機として特徴づけられる。

この関係を概括して述べると、まず国際収支危機が生じたバルト諸国やハンガリーについてみれば、2000 年代に景気拡大の下で急激な銀行貸出の膨張が起こり、住宅価格の急上昇も見られたが（図表 1）、その原資となったのが海外からの資本の流入であった。すなわち、1998 年以降加盟交渉が始まる中で、中東欧諸国の EU 加盟が決定的となり、直接投資の流入などで国内景気は拡大基調を続け、それとともに国内で信用が拡大していた。しかし景気の過熱と共に次第に経常収支の赤字幅も拡大していた。危機が露呈した 2008 年をみると、エストニア、ラトビア、ハンガリーではそれぞれ対 GDP 比の大幅な赤字を計上している（同）。

これら各国の資本流入は、先述の直接投資に加え、銀行を通じた短期の信用によるものが大きい。これらの資本流入は EU 加盟もしくはその申請によるカントリーリスクの低下も追い風となった点も指摘できるが、西欧の EU 加盟国で成長が既に頭打ちとなる中で、中東欧諸国は実質 GDP でみると年 5%を越える高い成長率を記録しており、これ

² 今般の危機が顕現化した中東欧諸国では、家計も含めて外貨建融資が高い比率を占めていたが、チェコ、スロバキアの両国では後述するように銀行部門は外資系が支配的であるにもかかわらずそのような現象は見られなかった。この点についての考察は別稿に譲りたい。

を魅力的な投資先と判断したことがある。

また、国内の信用膨張の原因となった海外からの資金流入については、国内の銀行部門は図表2でみるように資産ベースで外資系が90%を超える国（エストニア、チェコなど）もあるなど、海外とくにEU域内に拠点をもつ銀行の国内支店もしくは子会社が支配的であり、これらを通じて信用が膨張したと考えられる。実際に、各国の貸出は図表3で示されるように、チェコ、ポーランド、スロバキアでは低いものの、他の諸国では50%近傍からエストニアやラトビアのように90%近くを占めている。

このような資金循環を可能にしたのは、エストニア、リトアニア、ブルガリアがユーロに対するカレンシー・ボード制を、ラトビアが事実上SDRにペッグするなど固定相場制を採用したことによる為替リスクの低下であった。

一方、需要サイドをみると、国内の住宅ローンを含めた不動産向け貸出や消費者ローンが伸びていた。さらに貸出の通貨別内訳を見ると、ハンガリーでは図表4のようにスイスフランなど外貨建借入の割合が高い。これは国内よりも低利かつ為替リスクが小さかったことによる選好が原因であったと考えられる。

2. 中東欧諸国の銀行部門の展開

（1）市場経済移行と銀行部門

今般の危機は、中東欧諸国のみならず、当該国の銀行を子会社に持つ「母行」とその所在国へと危機が波及した点が特徴的である。以下、この経緯を述べることとする。

中東欧諸国では、社会主義経済から市場経済への移行に伴い、中央銀行から商業銀行部門を分離する「二層銀行制度」への転換や銀行の新設などを通じて、商業銀行部門の発展が図られた。しかし各国とも90年代前半の移行期においては、旧国有企業への経営支援を目的とした融資や、市場経済に適応した経営ノウハウの不足、監督機関の不備等で不良債権が増嵩し、90年代末にかけていずれの国でも銀行危機が発生した³。

一連の危機に対しては、公的資金を利用した不良債権処理・銀行破綻処理や国有の大手銀行の外資への売却等による銀行部門の私有化を通じて銀行部門は2000年頃にはおおむね健全化された。その結果、国内資本によるものも一部残ったものの、中東欧諸国では各国とも西欧の銀行の子会社もしくはその支店網が支配的となった。

（2）外資系のプレゼンス

中東欧諸国において外資系の銀行が支配的になった具体的状況を、危機が顕現化する2008年時点の統計で確認する。

まずバルト三国でみると、図表2で示すように、EU域内を拠点とする外資系銀行のシ

³ チェコにおける1990年代から2000年代初頭にかけての銀行危機については、松澤（2005）参照。

エアはエストニアでほぼ 100%、リトアニアで 80%を超えており、ラトヴィアではやや低いものの 50%程度を占めていることが分かる。他方「外資系」の国別内訳を図表 5 で見ると、3 カ国とも北欧諸国が高いシェアを占めている。これは地理的、歴史的な観点からはその近接性から北欧の銀行が進出しやすい土壤にあったためと思われる（Adalbert 2009）。また、北欧の銀行は 1990 年代初めの国内バブルと銀行危機後に新たな融資先を求めていたが、EU 加盟交渉の進展とともに経済成長が加速したバルト三国を有望な市場として判断したためでもある（同上）。

同様に中欧の 4 カ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）をみると、チェコ、スロバキアでは EU 系が 90%を超えており、ポーランド、ハンガリーでもそれを下回っているものの 50%～60%程度を占めている。また、南欧のブルガリア、ルーマニアをみるといずれも EU 系が 80%を超えるシェアを有している。

そこで親銀行の本拠地とそのシェアを図表 5 でみると、オーストリア系銀行の存在が比較的大きい。これもバルト三国と同様、各国とも「ハプスブルク帝国」以来、オーストリアが歴史的に中欧諸国とつながりが強いためである。なお、イタリア系の金融機関のシェアも大きいですが、イタリア系としてカウントされている UniCredit グループ傘下に、近年オーストリア系の Bank Austria-Creditanstalt 銀行が入ったことが影響している。

以上のような状況の中で、2000 年代には金融システムが概ね健全化された後、各国とも外資系を中心に急速な信用膨張が観察された（図表 1）。

第 3 節 危機の発生と波及

1. 危機のマクロ経済面での要因

バルト三国やルーマニア、ブルガリアでの、図表 1 でみるように年 50%を越えるような国内の急速な信用の膨張に対しては、90 年代の金融危機で停滞していた後に「金融深化」が進むプロセスとして評する向きもある一方、そのペースが急速であることに国際機関や学界からの警鐘も鳴らされていた（例えば、Liebcher2006、Enoch2007、Rybinsky 2007、Tieman 2008 など）。

他方国際収支バランスをみると、カレンシー・ボード制を含め固定相場制を採用しているバルト諸国とブルガリア、ルーマニア、ハンガリーでは経常収支の赤字が対 GDP 比 10%程度もしくはそれを上回る数字を記録しており、固定相場制の維持自体が疑問視される事態となった。加えて、図表 6 にみるように外貨準備対比でみて、外貨建ての短期信用の比率が高く、いわゆる「満期のミスマッチ」が次第に露呈し、国内金利の急騰、流動性の危機が顕現化した。景気減速の影響もあって国内不動産市況も下落に転じ、不良債権の増嵩への懸念も生じた。

これら諸国の経済成長は、対西欧向けを中心とした輸出主導のものであった。しかし、

国内景気の過熱によってインフレ率、労働コストともに上昇し、固定相場制のもとでは次第に競争力を失っていく。

そうした中で、中東欧の中でもマクロバランスの不均衡が顕著な国々で危機の予兆がみられるようになる。バルト諸国では、2008 年に入りラトビア（Parex Banka）、エストニア（Swedbank）といった大手銀行で取り付け騒ぎが起こるなど、金融不安が顕現化した。同年 9 月に、「サブ・プライムローン」問題に端を発した混乱の中で「リーマン・ショック」が起これば、特に経常赤字の規模が大きい中東欧諸国から資金の引上げが見られるようになった。そのためバルト諸国では為替の切り下げ圧力に晒される状況となった。

他方ワイドバンド制のハンガリーでは通貨の急落を招き、さらに、住宅ローンの外貨建の比重（とりわけスイス・フラン）が高いため、自国通貨建てでの返済が困難になるケースが続出し、危機が家計部門にも直接及ぶ事態となった。

2. 危機の「西欧」への波及

中東欧諸国の金融危機は、進出している銀行の「母行」の本拠地が所在する「母国」への危機へと波及した。

バルト三国では、北欧系の銀行が 2007 年夏ごろから「ソフト・ランディング」を目指し、ラトヴィアでは政府も引き締め政策に転換していたが、危機の発生を避けられなかった（Kudrna2010）。そのため、エストニアではスウェーデン系の SWEDBANK で取り付け騒ぎが生じ、北欧の母体行に対する不安も広がった。

最も影響が深刻だったオーストリアを例にとると、図表 7 でみるように、2008 年央時点で中東欧諸国向けの与信は対 GDP 比で 70%を超えていた。同国の 3 大銀行（Erste、Raiffeisen、Bank Austria-Creditanstalt）がいずれも CIS 諸国も含めた中東欧諸国に積極的に展開しており、地域シェアの高さゆえ危機の深刻化でエクスポージャーが意識され、図表 8 でみるように、株価の下落が顕著となり、国内第 6 位のヒポ・グループ・アルペ・アドリア銀行が当局の監督下に置かれて事実上国有化されるなど、オーストリア全体の信用不安へと繋がった。また、2009 年に実施したストレステストの結果では、世界の景気が「二番底入り」した場合、6 大銀行の自己資本比率（Tier 1）が 2010 年には 5.1%にまで低下するとの見通しが示されるなど、危機の波及の深刻さが示された。

このような西欧への波及を招いた要因を、母国と受け入れ国のクロスボーダー取引に関する監督体制からみると、その不備が危機を助長した点が指摘される（Uni Credit 2009）。

すなわち、EU の共通市場のもとでは、いわゆる「シングル・パスポート制」によって加盟国の金融機関は加盟国のいずれかの国の当局から認可を得れば、いずれの国でも支店の設立が認められる。その際、金融監督については、EU を統一的に監督する機構

は存在せず、免許を付与した国に監督責任がある。たとえば、西欧の銀行が中東欧に支店を開設した場合は母国（西欧）に監督責任があるが、中東欧の現地金融機関を買収した場合には、「受け入れ側」の中東欧の国の側の監督となる。また、監督を担当する機関も、国によって中央銀行が行う国や、大蔵省や金融庁などの省庁が担当する国など様々であった。このような枠組みのなかでは、銀行危機が発生した際、個別の銀行への対応となり、EU 域内のシステミック・リスクへの対応は不十分となる（Nitsche 2010）。

そうした中で、国境を越えた取引・活動に関して一定の規模を有する金融機関の監督については、母国の監督当局と関係する監督当局との情報交換などでの連携による対応が予定されて、メモランダム（覚書）の形で公表されていたものもある。

例えば 2008 年 6 月には、EU によって国境を越えた EU 域内での金融安定を目的に、金融監督当局、中央銀行、財務省間でのメモランダムが策定されている。バルト三国でも危機が顕現化する以前に、北欧の「母国」との間で二国間の金融監督・金融危機に関する「メモランダム」を締結していた（European Commission 2010）。スウェーデンとバルト諸国間の中央銀行間のメモランダムには、スウェーデンの銀行がバルト諸国で相当のシェアを有していることから、中央銀行間で危機を事前に防止するための情報の交換等が盛り込まれている（Sveriges Riksbank 2006）。しかしながら、EU 全体でみるとこのような連携やリスクの把握は不十分であった。

第 4 節 危機への対応

1. 国際機関と各国政府の対応

2008 年秋ごろから顕現化した一連の中東欧諸国の危機は、各国の危機が金融機関の「母国」へ波及し、より深刻化する可能性があったこともあり、中東欧各国の政策対応に留まらず、母国や EU、IMF などの国際機関も関与するものとなった。

IMF についてみると、国際収支の危機と銀行危機に対する流動性供給の観点から、2008 年 11 月以降ハンガリー、ラトビアからのスタンドバイ・クレジットの申請を受理したほか、2009 年には対ルーマニア融資と予防的措置としてポーランド向け融資枠の設定を行った（図表 9）。

また EU もユーロ未参加国への融資枠を 2 度に渡って 4 倍にまで拡大したほか、欧州投資銀行（EIB）や EBRD 等も協調して中東欧諸国の支援スキームを用意した。ポーランド、ハンガリーでは、ヘッジされていない国民の債務返済負担が増嵩するなど、国民生活にも直接の影響が出ていることもあり、スイス国立銀行とそれぞれの中央銀行との間で 2008～09 年にかけて通貨スワップ協定を締結した。

他方、危機が母国の金融機関へと波及する中で、西欧各国は自国の金融機関に対する資本注入などの政策対応を講じた（図表 10）。

また、サブプライム・ローン問題とリーマン・ショックの欧州への波及の過程において、アイルランドがいち早く預金の全額保護を打ち出したこともあり、「母国」を含めた EU 各国は預金保険での保証額を増額し、国民の金融システムへの不安を解消する動きをとっている（図表 11）。

2. EU 域内の監督・協力体制の強化

（1）欧州銀行協調イニシアチブ（European Bank Coordination Initiative）

上述のように EU 域内での金融システムに関する適切な協力関係が存在しない一方、中東欧諸国での危機の深化とその対応へ向け、オーストリア当局が 2008 年末に非公式な中東欧諸国向けリスクを管理・支援するプラットフォームとして構想を打ち上げた支援枠組みで、オーストリアがウィーンを舞台に構想を主導したことからウィーン・イニシアチブ（Vienna Initiative）とも呼ばれる枠組みが注目されている。これは、国際機関、「母国」と「受け入れ国」の中央銀行・金融監督当局・財政当局および「母体行」が参画して、危機に協調して対応する仕組で 2009 年 1 月に発足した⁴。

具体的には、中東欧に進出している銀行の母体行は、国際的な支援パッケージの履行が約束されること、及び母国の当局の同意に基づき、進出国での融資残高を維持すること、また、受け入れ国の中央銀行によるストレステストに基づき、必要であれば資本注入を受けることができる、というものである（Nitsche 2010）。

この枠組みの下で、例えばハンガリーでは、支店を開設している Bayerische Landesbank, Erste、Reiffeisen, Intesa SanPaolo, KBC, Unicredit と金融当局の間で、銀行側が最低でも 2008 年 9 月末時点対比 95%の融資残高を維持することが約束された。

（2）金融監督の強化

EU 域内における銀行危機は、中東欧のみならず、積極的な買収等の域内展開を行っていたベネルクス等でも生じ、同様にクロスボーダーでの展開に対する監督体制の不備が指摘された。そこで、2009 年欧州システミック・リスク理事会（ESRB：European Systemic Risk Board）の設置が決定された。同理事会には法的拘束力を伴う権限は与

⁴ 同イニシアチブへは、国際機関として欧州委員会、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行、国際金融公社、IMF、世界銀行が、また母行の本拠地と受け入れ国からオーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシア、イタリア、オランダ、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、ラトビア、ルーマニア、セルビア、ボスニア＝ヘルツェゴビナの金融当局が、さらに母行として、Alpha Bank、Bayern LB、Erste Group Bank AG、Eurobank EFG、Intesa Sanpaola、KBC Group、National Bank of Greece、OTP Bank、Piraeus Bank、Raiffeisen International、Skandinaviska Enskilda Banken (SEB)、Societe Generale、Uni Credit、Volksbank International の各行が参加している。

えられないものの、EU 加盟国を横断的に監督し、各国の監督当局は同理事会の勧告や警告に従わない場合に説明責任が課されている。

また、2010 年 8 月には北欧 5 カ国（アイスランド、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー）とバルト三国の関連省庁大臣、中央銀行、金融監督機関の間で、クロスボーダーの金融安定・危機管理・対処に関する合意が締結されている。

第 5 節 小括

中東欧を震源とする金融不安は、本稿執筆時点では、2009 年のラトヴィアの Parex 銀行の破綻やエストニアの Swedbank での取り付け、オーストリアの中堅行の破綻があったものの、その後は連鎖的な大きな銀行危機は生じていない。また、2009 年はラトビアで GDP 成長率が前年比マイナス 20%を超えるなど、景気後退の影響もあって中東欧の多くの国で銀行貸出が残高ベースで減少し、母行サイドからの貸出スタンスも慎重化している様子は窺われるものの、足元極端な信用収縮には至っていない。

従って本稿執筆時点では、EU 加盟国である中東欧諸国の今般の危機に対する政策対応の全体評価は未だ拙速のきらいはあるが、97 年のアジア経済危機と比べて、各国での個別行への資本注入や国際機関を通じた個別国・国際間での資金供与の枠組みや金融監督の強化といった一連の政策対応が比較的速やかに行われたことで、危機を最小限に抑え込んでいるともいえよう。

最後に、今般の中東欧諸国の危機の研究枠組みとして今後に残された課題について若干の指摘を行いたい。

固定相場制採用国であるバルト諸国やブルガリアをみると、経常収支不均衡に端を発した 1997 年のアジア通貨危機と表層では共通する点もある。例えば、固定相場制下での自由な資本移動と自律的な金融政策との間のいわゆる “impossible trinity”、外貨準備を上回る短期資本の流入への依存、「満期のミスマッチ」などである。

他方で田中（2010）が指摘するように、中東欧諸国に流入した資金は、バルト諸国で北欧系銀行が地盤を築いたように、東アジア危機のような「逃げ足」の早い性質のものではない。加えて中東欧諸国の場合は、「外資系銀行」、「外貨建資金」に依存しつつも、「外国」のほとんどが EU 諸国を意味し、政策上の課題と対応も必然的に EU の範疇で扱われるものである。従って、通貨の異なる共通の金融市場での政策対応としての分析枠組みと評価が必要となる。

次に危機からの「出口戦略」をみると、IMF からの支援もあり本稿執筆時点ではラトビアをはじめ EU 加盟の固定相場制採用国でこれを放棄した事例は出ていない。今後景気の減速とともに国際収支の大幅な赤字は自律的に解消するとの見通しもある。一方、ユーロとの関係では、エストニアは潤沢な外貨準備も手伝って国際収支危機には至らず、2011 年にはユーロ参加を果たした。他方ラトビアは 2013 年頃のユーロ参加を目指した

出口戦略をとりつつも先行きは不透明である。またハンガリーも上下 15%幅のワイド・バンドを採用しているが、財政収支赤字等で ERM 加盟も先送りとなる公算が強い。そうした中で、リトアニア、ブルガリアはカレンシー・ボード制を継続しているが、ウィーン・イニシアチブなど新たな協調枠組みのもとで、銀行危機が起きた場合の流動性の供給など、EU 域内でのカレンシー・ボード採用国への対応のあり方や、さらに最終的な解決策として、「ハードペッグ」、すなわちエストニアのようなユーロへの参加に解を求めるべきかが改めて検討を要するであろう。

なお、本稿では触れることのできなかった、EU 非加盟国である中東欧諸国、具体的にはウクライナ、旧ユーゴスラビア諸国に関する危機の構造と政策対応に関する評価は別稿に譲ることとしたい。

以 上

参考文献

- 池本修一・松澤祐介「チェコの体制転換プロセス」、西村可明編（2004）『ロシア東欧経済— 市場経済行の到達点』
- 西村陽造（2008）『グローバルな金融危機は中東欧に本格波及するか』「国際経済金融論考」2008 年第 7 号、国際通貨研究所
- 田中素香（2010）「ユーロ— 危機の中の統一通貨」岩波新書
- 浜矩子（2009）「グローバル恐慌」岩波新書
- 松澤祐介（2005）「市場経済移行期のチェコにおける銀行危機の展開」『比較経済体制学会年報』第 42 巻第 2 号
- Boissay, Frederic（2006）“Is Lending in Central and Eastern Europe Developed too Fast?”, in *Liebcher Klaus et al. (2006)*
- De Haan, Jakob and Ilko Naaborg（2004）“Financial Intermediation in Accession Countries: the Role of Foreign Bank”, in *Masciandaro (2004)*
- Enoch, Charles et al.（2007）“Rapid Credit Growth in Central and Eastern Europe: Encless Boom or Early Warning”, International Monetary Fund
- European Commission（2010）“Cross-Country Study: Economic Policy Challenges in the Baltics”, Occasional Papers 58, Director-General for Economic and Financial Affairs
- International Monetary Fund（2008a）“Hungary: Request for Stand-by Arrangement – Staff Report”, IMF Country Report 08/361

- (2008b) “Regional Economic Outlook: Europe”, Oct 08
- (2009a) “Republic of Latvia: Request for Stand-by Arrangement”, IMF Country Report09/3
- (2009b) “Republic Estonia: Financial System Stability Assessment” IMF Country Report09/89
- (2009c) ”Bulgaria: Staff Report for the 2008 Article Consultation”
- (2009d) “Regional Economic Outlook: Europe”, May 09
- Kudrna, Zdanek (2010) “Financial Crisis: Testing the Relationship between Foreign Banks and the new EU Members”, *Employment and Economy in Central and Eastern Europe*, 1/2010
- Liebcher Klaus et al. (2006) “Financial Development, Integration and Stability: Evidence from Central, Eastern and South-eastern Europe”, Edward Elgar Publishing
- Masciandaro, Donato (2004) “Financial Intermediation in the New Europe”, Edward Elgar Publishing
- Nitsche, Wolfgang (2010) “The Vienna Initiative/ European Bank Cooperation Initiative: Assessment and Outlook”, Working Paper 4/2010, Federal Ministry of Finance, Austria
- Oesterreichische Nationalbank (2009) “Financial Stability Report” vol.16
- Tieman, Alexander et al. (2007) Financial Integration in the Nordic-Baltic Region, International Monetary Fund
- Rybinsky, Krzysztof (2007) “Rapid Credit Growth in Converging Economies –the Challenge Ahead”, International Conference of Central Bankers and Economic Educators “Monetary Policy Challenges Resulting from the Rapid Credit Growth in Converging Economies ”
- Sveriges Riksbank (2006) “Management of a Financial Crisis in Banks with Cross-Border Subsidiaries or Branches”
- UniCredit Group (2008) “CEE Banking -Still in the right bet”
- (2009) ”Cross-Border Banking in Europe: What Supervision and Regulation? ”
- Winkler, Adalbert (2009) “Southeastern Europe: Financial Deepening, Foreign Banks and Sudden Stops in Capital Flows”, *Focus on European Integration Q1/09*, Oesterreichische Nationalbank
- World Bank (2009) “EU 10 Regular Economic Report February 2009”, World Bank

(図表1) 中東欧諸国の主要経済指標(単位: %)

イスラエル	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP成長率	7.7	8.0	7.2	8.3	10.2	11.2	7.1	▲ 3.6	▲ 14.1
物価上昇率(CPI)	5.8	3.6	1.3	3.0	4.1	4.4	6.6	10.4	▲ 0.1
財政収支(対GDP比)	▲ 0.1	0.3	1.7	1.6	1.6	2.5	2.6	▲ 2.7	▲ 1.7
経常収支(対GDP比)	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 10.0	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 9.4	4.6
銀行貸出(前年比)	19.4	22.2	40.0	34.4	35.7	43.0	33.9	7.6	▲ 4.6
住宅価格(前年比)	34.2	29.5	12.9	27.8	30.9	51.8	10.1	12.3	▲ 39.1

アルバニア	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP成長率	8.0	6.5	7.2	8.7	10.6	12.2	10.0	▲ 4.6	▲ 18.0
物価上昇率(CPI)	2.5	1.9	2.9	6.2	6.8	6.5	10.1	15.4	3.5
財政収支(対GDP比)	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 9.0
経常収支(対GDP比)	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 21.3	▲ 22.3	▲ 13.0	9.4
銀行貸出(前年比)	49.8	36.5	37.5	43.7	64.4	58.0	34.9	9.8	▲ 6.8
住宅価格(前年比)	-	-	2.7	2.3	20.0	159.3	45.1	▲ 18.3	▲ 30.5

リトアニア	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP成長率	6.6	6.9	10.3	7.3	7.9	7.7	9.8	2.8	▲ 15.0
物価上昇率(CPI)	1.4	0.3	▲ 1.1	1.2	2.7	3.7	5.7	10.9	4.5
財政収支(対GDP比)	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 8.9
経常収支(対GDP比)	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 7.2	▲ 10.8	▲ 14.5	▲ 11.9	3.8
銀行貸出(前年比)	24.6	29.7	53.0	40.5	64.7	41.0	43.5	18.2	▲ 8.4
住宅価格(前年比)	23.8	9.5	18.1	9.9	51.7	39.2	33.5	5.2	▲ 33.1

ポーランド	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP成長率	1.2	1.4	3.9	5.3	3.6	6.2	6.5	5.0	1.7
物価上昇率(CPI)	5.5	1.9	0.8	3.5	2.1	1.0	2.5	4.2	3.5
財政収支(対GDP比)	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 6.1
経常収支(対GDP比)	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 1.6
銀行貸出(前年比)	4.3	3.5	7.1	3.1	15.1	25.9	35.1	29.3	7.9
住宅価格(前年比)	-	-	-	▲ 6.1	20.0	3.8	45.3	42.4	-

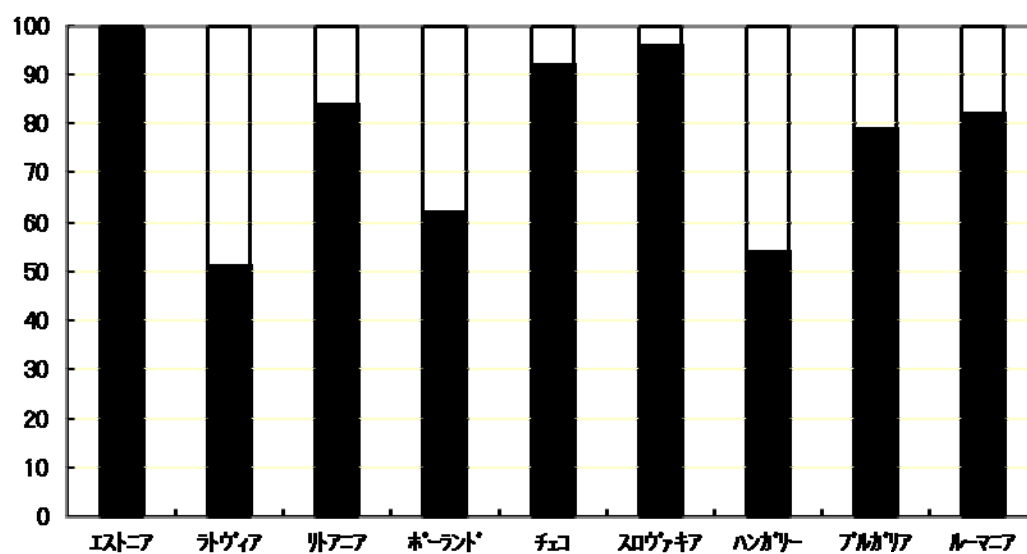
ハンガリー	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP成長率	4.1	4.4	4.2	4.8	3.5	4.0	1.0	0.6	▲ 6.3
物価上昇率(CPI)	9.2	5.3	4.7	6.8	3.6	3.9	7.9	6.1	4.2
財政収支(対GDP比)	▲ 4.0	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 7.9	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 4.0
経常収支(対GDP比)	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 3.9
銀行貸出(前年比)	17.7	28.4	35.1	21.9	18.1	18.5	18.2	11.3	▲ 3.9
住宅価格(前年比)	-	-	10.9	9.1	0.8	▲ 0.8	2.0	2.1	2.1

ルーマニア	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP成長率	5.7	5.1	5.2	8.5	4.2	7.9	6.3	7.3	▲ 7.1
物価上昇率(CPI)	34.5	22.5	15.3	11.9	9.0	6.6	4.8	7.9	5.6
財政収支(対GDP比)	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 8.3
経常収支(対GDP比)	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 8.4	▲ 8.6	▲ 10.4	▲ 13.5	▲ 11.5	▲ 4.5
銀行貸出(前年比)	57.6	51.9	68.6	35.4	45.8	61.4	56.1	25.0	▲ 1.6
住宅価格(前年比)	-	-	39.5	30.8	63.8	53.2	51.5	▲ 10.9	▲ 27.8

ブルガリア	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
GDP 成長率	4.1	4.5	5.0	6.6	6.2	6.3	6.2	6.0	▲ 5.0
物価上昇率 (CPI)	7.4	5.8	2.3	6.1	5.0	7.3	8.4	12.3	2.8
財政収支 (対 GDP 比)	0.6	▲ 0.8	▲ 0.3	1.6	1.9	3.0	0.1	1.8	▲ 3.9
経常収支 (対 GDP 比)	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 12.4	▲ 17.8	▲ 21.5	▲ 23.2	▲ 8.0
銀行貸出 (前年比)	33.0	42.9	48.8	48.7	31.9	24.4	64.3	32.4	4.1
住宅価格 (前年比)	0.3	1.8	12.2	47.5	36.6	14.7	28.9	24.9	▲ 21.4

(出所) ECB (2010) "Convergence Report 2010 May"

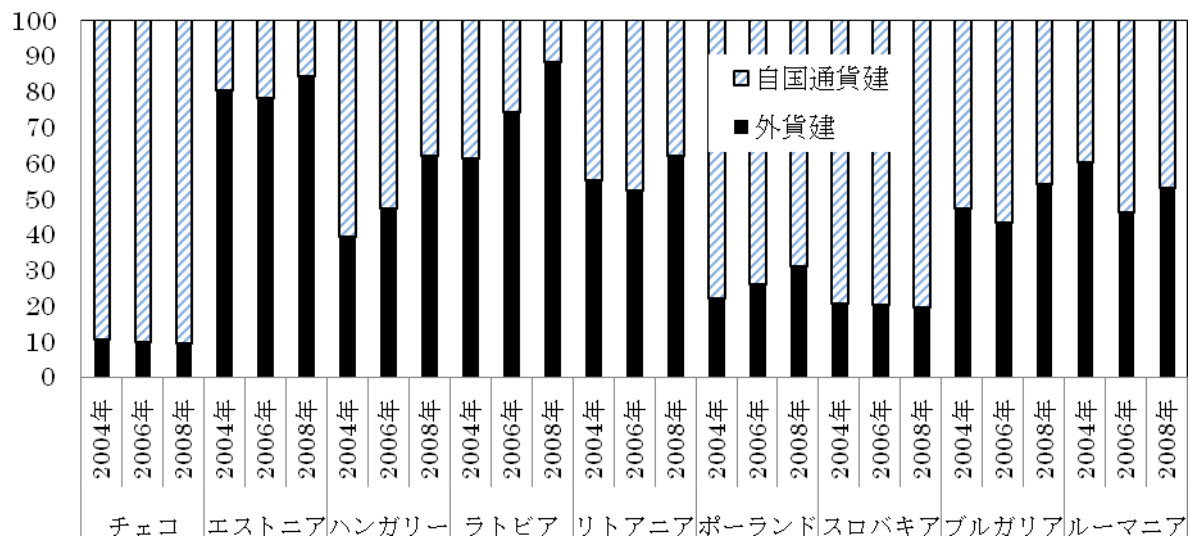
(図表 2) 金融機関総資産に占める EU 系の割合 (%)



(注) 2007 年、現地法人と支店の合計値

(出所) ECB "EU Banking Statistics"

(図表3) 中東欧諸国の外貨建・自国通貨建貸出比率



(出所) World Bank (2009)

(図表4) ハンガリーの外貨建信用(%)

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
全貸出に占める外貨建比率	45.2	47.9	56.4	64.7
家計の借入に占める外貨建比率	9.5	14.8	19.3	25.4
企業の外貨建借入の内訳				
ユーロ	74.8	70.7	67.8	67.1
スイスフラン	19.3	24.6	26.7	28.5

(出所) ハンガリー国立銀行

(図表5) 各国別金融機関シェア 上位5社

エストニア	市場シェア (%)	親銀行	本部
Hansapank	52.0	Swedbank	スウェーデン
SEB Eesti Uhispank	22.6	SEB	スウェーデン
Sampo Pank	11.4	Sampo	フィンランド
Nordea pank	8.4	Nordea	スウェーデン
Krediidipank	1.4	Latvian Business Bank	ラトビア

ラトビア	市場シェア (%)	親銀行	本部
Hansabanka	21.7	Swedbank	スウェーデン
Parex Banka	14.6	-	ラトヴィア
SEB Unibanka	14.1	SEB	スウェーデン
Dnb Nord	8.3	Dnb Nord	デンマーク
Nordea	7.9	Nordea	スウェーデン

リトアニア	市場シェア (%)	親銀行	本部
SEB Vilnius	30.5	SEB	スウェーデン
Hansabankas	23.9	Swedbank	ラトヴィア
DnB Nord	13.1	Dnb Nord	スウェーデン
Snoras Bank	7.1	-	リトアニア
Nordea Bank	7.0	Nordea	スウェーデン

ポーランド	市場シェア (%)	親銀行	本部
Pekao SA	15.4	UniCredit	イタリア
PKO BP	13.6	-	ポーランド
ING BSK	6.7	ING	オランダ
BRE Bank	5.0	Commerzbank	ドイツ
BZ WBK	4.9	AIB	アイルランド

チェコ	市場シェア (%)	親銀行	本部
CSOB	21.2	KBC	ベルギー
Ceska Sporitelna	17.7	ERSTE	オーストリア
Komerční banka	15.7	Societe Generale	フランス
UniCredit Bank	7.2	UniCredit	イタリア
Citibank	3.5	CITI	米国

スロヴァキア	市場シェア (%)	親銀行	本部
Slovenska Sporitelna	17.9	ERSTE	オーストリア
VUB	16.6	Intesa SanPaolo	イタリア
Tatra	15.2	Raiffeisen	オーストリア
CSOB	10.3	KBC	ベルギー
UniCredit Bank	8.2	UniCredit	イタリア

ハンガリー	市場シェア (%)	親銀行	本部
OTP	20.4	-	ハンガリー
K&H	9.1	KBC	ベルギー
MKB	8.8	Bayerische Landesbank	ドイツ
CIB	8.7	Intesa SanPaolo	イタリア
Raiffeisen	7.7	Raiffeisen	オーストリア

ルーマニア	市場シェア (%)	親銀行	本部
Banca Comerciala	25.3	ERSTE	オーストリア
Banca Romana Pentru Dezvoltare	16.0	Societe Generale	フランス
Raiffeisen	6.4	Raiffeisen	ドイツ
Banca Transilvania	5.6	-	ルーマニア
Banc Post	5.3	EFG Eurobank	ギリシア

ブルガリア	市場シェア (%)	親銀行	本部
UniCredit Bulbank	15.3	UniCredit	イタリア
DSK Bank	13.3	OTP	ハンガリー
United Bulgarian Bank	10.4	National Bank of Greece	ギリシア
Raiffeisen	10.1	Raiffeisen	オーストリア
Eurobank EFG	7.4	Eurobank EFG	ギリシア

(注) 市場シェアは総資産ベース

(出所) UniCredit (2008) "CEE Banking"

(図表6) 中東欧の短期対外銀行借入と外貨準備

	10 億ドル	対外貨準備比 (%)	対 GDP 比 (%)
エストニア	6.4	259.8	30.3
ラトヴィア	11.1	287.3	40.7
ポーランド	30.4	62.4	7.2
ハンガリー	27.9	167.1	20.2
ルーマニア	38.1	157.4	22.9
ブルガリア	14.1	116.6	35.6
チエコ	19.2	83	23.1
スロヴァキア	11.6	100.3	11.6
リトアニア	7.2	162.5	18.8

(注) 2008 年 6 月末現在

(出所) 西村(2008)から抜粋

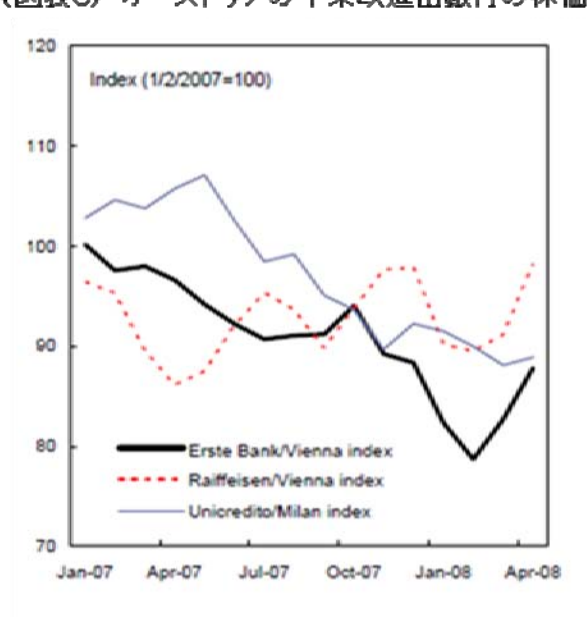
(図表7) 中東欧向け与信残高(対GDP比、%)

国名	全 体	うちEU加盟国向け
オーストリア	71	チェコ 16、ルーマニア 12、ハンガリー 9、スロヴァキア 8
スウェーデン	22	エストニア 7、ラトビア 5、リトアニア 5
イタリア	10	ポーランド 2、チェコ 1、ハンガリー 1、スロヴァキア 1
ヘルギー	30	チェコ 12、ポーランド 5、スロヴァキア 2
ギリシア	19	ルーマニア 6、ブルガリア 3

(注) 2008年6月末時点

(出所) BIS

(図表8) オーストリアの中東欧進出銀行の株価の推移



出所: IMF(2008) Austria: 2008 Article IV Consultation — Staff Report

(図表9) IMF の中東欧諸国支援額

国	支援額(億ドル)	備考
ハンガリー	157	
ラトヴィア	23.5	
ルーマニア	175	
ポーランド	205	予防的信用枠の設定

(出所) IMF (2009) "Regional Economic Outlook: Europe"

(図表10) 中東欧向け債権の大きい銀行への政策対応

国名	銀行への資本注入
オーストリア	Erste 27 億ユーロ
	Hypo-Alpe-Adria 9 億ユーロ
	Bank Austria 25 億ユーロ
イタリア	UniCredit 15 億ユーロ
	Intesa San Paolo 40 億ユーロ
スウェーデン	総額 500 億ユーロの基金設立

(注) 2009 年 4 月現在。

(出所) 各種報道より筆者作成

(図表11) 預金保険の拡大(単位:ユーロ)

	危機以前	危機後
オーストリア	20,000	無制限
スウェーデン	28,000	46,000
イタリア	103,000	変更なし
ベルギー	20,000	100,000
ギリシア	20,000	100,000

(注) 2009 年 4 月現在。スウェーデン分はクローネをユーロに換算。

(出所) IMF (2009) "Regional Economic Outlook: Europe"